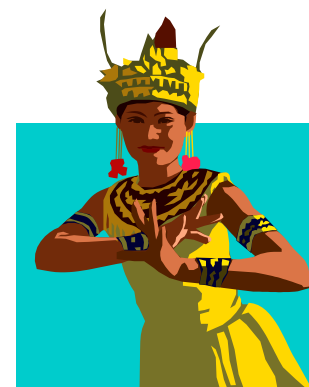




インドネシア進出の落とし穴に注意





自己紹介



- 1975/4～1998/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援部門配属
- 1998/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/8～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立
インドネシア語翻訳・通訳
静岡大学客員教授、専修大学客員講師
独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家
独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー
一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー
一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師
一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事
などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアとの関わりも48年になりました



セミナー要旨



- インドネシアで事業を展開する際には色々なところに落とし穴が潜んでいます。
- その背景には法律制度の違い、文化の違い、宗教の違い、気候の違い、歴史の違い、生活様式の違い等々多くの要因があります。
- 始めてインドネシアで仕事をする日本人にとって、予め知っておくことで落ちなくて済む落とし穴もたくさんあります。
- このセミナーではどんな落とし穴があり、それらを避けるためにはどんな事に気を付けるべきなのかを解説します。



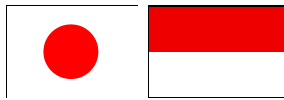
目次



1. インドネシアに対する誤解
2. 進出基盤の確立
3. 現地法人設立
4. 事業販売許可
5. 外国人労働許可
6. 輸入許可取得
7. 人材確保
8. 労働組合対策
9. 地方政府認可
10. 用地取得
11. 工場建設
12. レンタル工場契約
13. 資材調達
14. 生産活動
15. 営業活動
16. 税務処理



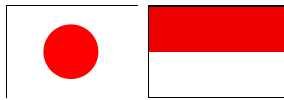
1. インドネシアに対する誤解



1. 熱帯気候で一年中暑い日が続く。
2. イスラム教を国教とする国である。
3. 民族的にはインドネシア人である。
4. 昔からインドネシアと呼ばれて来た。
5. オランダの植民地支配の影響は残っていない。
6. 大東亜戦争で日本に植民地化された。
7. 1945年の独立以降は民主国家である。
8. 石油、天然ガス、石炭の輸出国である。
9. 為替レートは1円が100ルピアであるから経済力も100分の1である。
10. インドネシア進出の魅力は安くて豊富な労働力である。
11. 天然資源が豊かなので工業材料も安く調達出来る。
12. 日本企業はインドネシア人の就職先希望トップである。
13. 自動車や家電製品などのほとんどは日本ブランドである。



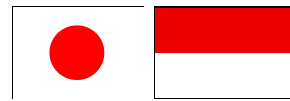
1. インドネシアに対する正解



1. 熱帯気候であるが一年の平均気温は28度である。
2. イスラム教徒は世界最大であるが宗教は自由である。
3. 民族的にはマレー人、ポリネシア人、華人など多種である。
4. インドネシアと命名されたのは1945年の独立時である。
5. オランダの植民地支配の影響は随所に残っている。
6. 大東亜戦争における日本の後押しでオランダから独立した。
7. 1945年の独立から1998年までは社会主義そして軍事独裁国家であった。
8. 天然ガス、石炭の輸出国であるが石油は輸入国になっている。
9. 国民総生産GDPは日本の約1/5である。
10. インドネシア進出の魅力は急成長しつつある国内市場である。
11. 天然資源は豊かであるが工業材料への加工産業が未成熟である。
12. インドネシア人の就職先希望トップは公務員である。
13. 自動車は日本ブランドが9割を超えるが家電は中国、韓国が主である。



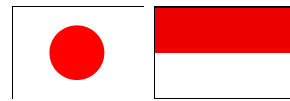
2. 進出基盤の確立



- ① 資材・部材の現地調達
 - 天然資源は豊富だが工業用材料が乏しい
- ② 事業活動コスト
 - 優秀な人材を確保するには日本国内に近い給与が条件
- ③ マーケット開拓
 - 日本国内での繋がり以外に取引先を開拓する力はあるか
- ④ 本社の経営基盤
 - 資本金1億円と駐在員1名を用意出来るのか
- ⑤ 中期事業計画
 - 文章と数値で5年先までの戦略に基づく事業を見通せるか



3. 現地法人設立

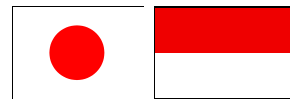


- ① 日本からの独資で設立
 - 外国投資企業に対する規制分野に該当しないか確認済か
 - 現地居住の取締役として最低1人を指名確保出来たか

- ② 現地資本との合併で設立
 - 外国投資企業に対する規制分野に該当しないか確認済か
 - 出資比率による決議権は相互に理解しているか
 - コミサリスと取締役の構成比は出資比率を反映しているか



4. 事業許可取得



① 投資認可申請

- 土地と建物を除いて1億円以上の投資になるか
- 3年以内にその投資計画を達成出来るか

② 事業許可申請

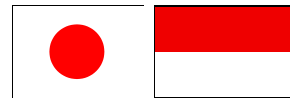
- 外国投資企業は1企業1事業分野に制限される

③ 外国投資企業の位置付け

- 外国投資企業は資本金、売上、従業員数などの規模に関係なく、インドネシアでの大規模企業に分類され、それに対する規制が適用される



5. 外国人労働許可



① 外国人労働者(駐在員)の条件

- 外国人1人対して3人以上のインドネシア人を雇用すること
- 大学または専門学校以上の学歴をもつこと
- その業務に5年以上携わった実績があること

② 外国人労働者に課せられる義務

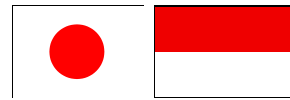
- 就業許可や滞在許可は毎年更新すること
- 5年以内にその職務をインドネシア人に委譲すること
- その間は毎月US\$100の人材育成補償基金を政府に支払うこと
- インドネシア語の勉強をすること

③ 監査役、取締役の扱い

- 就業許可、滞在許可、納税、人材育成補償基金は同様に義務付けられる
- 選任は株主総会に決定権があるので、その他の条件については対象外



6. 輸入販売許可



- ① 輸入許可申請資格者
 - インドネシア人の取締役
 - 就業許可と滞在許可を持つ外国人取締役

- ② 輸入可能品目
 - 投資申請と事業許可で認められた事業に関わる品目に限定

- ③ 輸入・製造・販売認可制度
 - 2024年10月以降のHALAL認証規制強化対応
 - 飲食料・医薬品・化粧品の監督庁(BPOM)認証
 - 安全衛生対象品目のインドネシア国家規格SNI
 - 鉄鋼製品輸入枠
 - 繊維製品輸入枠

- ④ 投資優遇措置としての免税輸入
 - 設備機械およびその機械で加工される2年分の輸入材料
 - 輸入時の付加価値税と前払法人税は管轄が国税庁のため対象外



7. 人材確保



① 日本人駐在員

- 一人で生産、経理、人事、営業の全てを見れる候補者はいるか
- 営業に積極的に出ないと現地での成功は期待出来ない

② インドネシア人キーパーソン

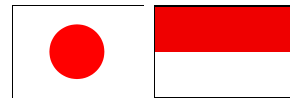
- 外国人は人事部門を直接管轄することは法律で禁じられている
- 日本人とインドネシア人双方に厳しく対処してくれる人材が成功の鍵

③ 社員教育

- インドネシア人社員の育成が経営的にも法律的にも駐在員の最大の責務
- それを忘れてインドネシア人に対する愚痴を言う日本人は百害あって一利なし



8. 労働組合対策



- ① 労働組合結成は労働者の権利
 - 10人以上で社内に労働組合を作れる

- ② 上部組織からのオルグ
 - 従業員に組合結成の意思は無くても、上納金目的で上部組織から強制(恐喝)されて突然組合が出来るケースもある

- ③ 労働組合との付き合い
 - 通訳は信用出来ない場合もあるので、日本人はインドネシア語を必死に勉強する



9. 地方政府許認可



① 許認可の管轄

- 中央政府管轄の許認可はオンライン化がすすんでも、その認可に必要な多くの証明書類は地方政府発行のまま

② 地方政府担当者の知識不足

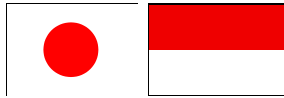
- 外国投資に慣れていない地方のお役所では対処方法を知らないため、支離滅裂な要求をして来ることもある

③ 工業団地入居のメリット

- 地方政府対応面での煩わしさはかなり軽減されるが団地による程度の差は大きい



10.用地取得



- ① 工業団地への入居
 - 義務と勘違いしている人が多い

- ② 用地選択の要因
 - JIT対応、環境対策、物流、営業、投資コスト、操業コスト、帯同家族の要件を吟味したか

- ③ 工業団地外の用地買収
 - 地元政府は工業用地として認可しているか
 - 土地の所有者は明確で、土地の登記も適切に行われているか
 - 周囲にクレームや要求を突き付けて来る集落はないか



11.工場建設



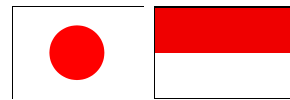
- ① 日系ゼネコン
 - 日系ゼネコンであっても現場で作業をするのは現地の下請業者
 - 納期、品質の信頼度は高いが価格も高い

- ② ローカルゼネコン
 - 価格は昔のように日系の半額では無理
 - 納期、品質には不安もある

- ③ 工業団地外で工場を建てる際の注意点
 - 許認可の取得はゼネコンに任せられるのか
 - その地域に適用される環境規制対応はないか
 - 周囲の住民とのトラブル回避を誰が担うのか



12. レンタル工場契約



- ① レンタル工場の制約
 - 特別な排水処理施設や特殊な構造は無理

- ② 自分の目と足で探す
 - 間接情報で物件を探すのは難しい
 - 地域によって価格に大きな差がある

- ③ 契約条件
 - 賃貸料金支払開始は契約時点からで開始からではない
 - レンタル料金の他に管理料金を取られる
 - 契約終了時は原状復帰の義務あり



13. 資材調達



- ① インドネシアでの現地調達
 - 現地産の工業材料はほとんど無く、輸入のため割高
- ② インドネシアで活用出来る外注企業
 - 日本の家電メーカーや自動車メーカーが育てたところ以外は鍋釜の類の雑貨がほとんど
- ③ インドネシア政府のスタンス
 - 産業全体における下請企業の重要性をあまり理解していない
 - しかし、地場産業を保護するための規制は厳しい



14.生産活動



① 品質管理

- インドネシア人や地元企業は、『うちはISOを取得したので品質レベルが高い』と誤解している

② 納期管理

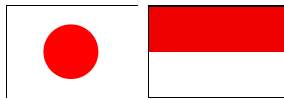
- インドネシアの文化にある『ゴム時間』

③ コスト管理

- インドネシア人の公金に対する意識はオランダ植民地時代の名残もあり、会社は無限にお金の成る木



15. 営業活動



① 日系企業に対する営業活動

- 現地化比率向上圧力でサプライヤの現地進出を望むが進出後の保証はしない

② 華人系企業に対する営業活動

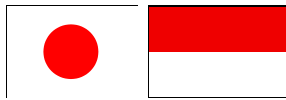
- 全く関係の無い分野でのビジネス展開に失敗してある日突然夜逃げは良くある話

③ 政府系企業に対する営業活動

- コンプライアンスにこだわる日系企業が直接入り込むのは賄賂が絡む難しい世界



16. 税務処理



① 国税庁の本音

- 取り易い日系企業から搾り取る

② 外資系企業に対する要求

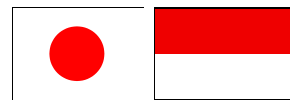
- 会社が登記されたら即、毎月納税報告
- 駐在員の就業許可が下りたら即、所得税源泉徴収

③ 保税の意味

- 保税加工区、保税地区、保税工場などはインドネシア国外である。
- そこからインドネシア国内に物品を搬出する場合はインドネシア国内への輸入となり、全ての関税や租税の支払い義務が生じる。



最新のインドネシア情報はこちらから



インドネシア進出サポート公式サイト <https://www.hmkt.jp/>

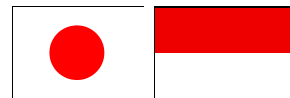
- インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイト(Googleトップランキング)

インドネシア最新情報ブログ <http://blog.livedoor.jp/kojindonesia/>

- あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介

教えて、小野先生 <https://abji.hamazo.tv/e9372595.html>

- 毎月第三水曜日7:00-8:00に開催されるインドネシアについての会員限定オンライン勉強会
- 入会金は1,000円/月



ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です